

# 中学校地理教科書における地誌学習の教材

— 2010・14年の教科書検定結果から —

Teaching Materials of Regional Geography  
in Japanese Junior-High School Textbook

— A Discussion Based on the School Textbook Authorization in 2010 and 2014 —

大 関 泰 宏\*

Yasuhiro OHZEKI

## 要旨

本稿は、2010年および2014年の教科書検定結果を分析して中学校地理教科書における地誌学習の教材特性を明らかにしようとする。2008年の学習指導要領改訂によって中学校社会科地理的分野には世界と日本の諸地域を網羅する地誌学習が復活した。ただし、そこでの地域を記述する方法は従前の静態的なものではなく、主題を設けての追究、または中核の事象に注目した考察が求められている。2014年の検定では、学習指導要領の教材レベルでの定着性といった教科教育の課題は注目度が低く、本稿ではこれに重点をおいて2010年検定結果との比較考察を行った。検定意見数の大幅な減少から、地理の教科書作りにおける学習指導要領への理解が深まったように見える。しかし、内実は2010年の検定修正は必要最小限のもので動態地誌の教材として十分なものとはいえない。それを踏襲した検定二巡目、2014年の教科書見本本では、総合的にとらえる地誌の方法を明示する教科書がある一方で、地図の扱いが地理的考察から離れてしまったもの、さらに中核事象の扱いが一巡目の申請図書レベルになってしまったものもある。地誌学習で教科書を活用する際には、世界学習では主題、日本学習では中核事象に関する教材をそれぞれ補い、地域性の構成要素を有機的に関連づけることで総合的な地域の理解につなげていく、その方法の習得を強く意識した学習活動を構築していく必要がある。

キーワード：教科書検定，中学校地理，地誌学習，地域性，学習指導要領，主題，中核事象

## I はじめに

2008年の学習指導要領改訂によって中学校社会科地理的分野には世界と日本の諸地域を網羅する地誌学習が復活した。ただし、そこでの地域を記述する方法は従前の静態的なものではなく、主題を設けての追究、または中核の事象に注目した考察が求められている。

当該地誌学習は、これまでの地理教育の流れのなかで、どのように位置づけられるであろうか。はじめに改訂の趣旨に関する論点を確認し、理論と実践に関する直近の報告事例をまとめておきたい。戸井田ほか（2013）によれば、20年

間の事例選択学習に代わって中学では2012年から網羅的な地誌学習が復活し、学習時間・教科書記述量ともに増加した。そして、これは方法知重視から方法知と内容知を統合した知識拡充教育への転換であるという。現行の学習指導要領は方法知の教育を否定するものではなく、それは引き続き地理教育の重要な柱になっている。

方法知の内容に関して、2015年3月の第27回地理教育公開講座で議論の大きな進展がみられた。そこでは、従前からの「静態地誌」と「動態地誌」に対して第3の方法である「比較地誌」の内容と可能性が「東南アジア・オセアニア地誌」を事例に理論・実践の両面から検討された（田部 2015）。菊地（2015）は、静態・動態地誌それぞれの利点を認めた上で、比較地誌では

\* 岐阜大学教育学部

地域をより良く説明するための仮説設定が重要であると指摘する。また、池下 (2015) は中学校現場での実践を例示しながら、動態地誌の仮説 (主題) 設定を「大観」・「追究」・「まとめ」3部の学習構造のなかに位置づけた<sup>1)</sup>。

続く第28回地理教育公開講座 (2015年9月) では、濱野 (2015) が地誌学習の在り方とその主たる教材である教科書の活用法について論じた。地誌学習では方法知が重要であり、地域的特色の追究過程における「地理的な見方や考え方」の育成に主眼をおくべきである。そして教科書に関しては、全国の教室で使用する前提から世界・日本ともに諸地域の説明は同質性が高くなる。「教科書を」教えるだけでは学習指導要領の趣旨を満たすことはできないという。

本稿は、上述の方法知と教科書記述との整合性を具体的な教材レベルで検証する。分析対象は、現行学習指導要領における2010年・14年2回の中学校教科書検定結果である。この間に学習指導要領の定着が進んでいるならば、関連の検定意見は大きく減少しているであろう。その内実を提示し、学習指導要領との整合性の視点から中学校地誌学習の教材特性を明らかにするのが本稿の目的である。

中学校の地理教科書に関して、一巡目の検定後、2012年に地理教育研究会「地理教育」で教科書の課題を考察する特集が組まれた。そこで春名 (2012) は、各教科書の現状に関して、「動態地誌を巧みに利用したベタ地誌」であり「地理は暗記」の授業を助長しているという。また武田 (2012) は、各教科書における北アメリカ州および東北地方の記述内容を比較検討した。前者では「主題」に配慮しつつも、北アメリカの自然・産業・民族・文化を記述する旧来の内容構成が復活している。後者の東北地方は、全教科書が中核事象「生活・文化」を共通に採用するが、直近の東日本大震災への対応が不十分な点を指摘している。

雑誌「地理教育」の教科書特集は、2011年から小・中・高3年連続で組まれたが、現行指導要領下二巡目の小学校に関して同様の企画はみられない。大関 (2015) によれば、この二巡目の小学校教科書でも学習指導要領関連の検定意見

が散見された。なかには、一巡目は検定を通過した記述が、二巡目で新たに修正を求められる事例も存在する。本稿では、この小学校社会科の事例に引き続き、中学校社会科のマスコミ報道や地理的分野全体の修正状況についても併せて報告していく。なお、本稿は特定出版社の誹謗または宣伝を意図するものではないが、誤解を避けるため本文や図版での出版社名はアルファベット表記としている<sup>2)</sup>。

## II 学習指導要領二巡目の中学校教科書検定

2014年度に実施された教科書検定の結果は、文部科学省により、2015年5月26日から関連の資料が教科書研究センターほか全国6カ所で公開された。表1は、その資料の一つである「平成26年度 検定関連新聞記事」から新聞記事の大見出しを列挙したものである<sup>3)</sup>。

21個の大見出しの種別では、領土関連の語句を含むもの7個が最多、次いで震災・防災・原発関連のものが5個ある。さらに、通番14を除く他の8個も、中小の見出しや記事中に領土または震災・防災・原発関連の内容を含んでいる。当該教科書検定に関する新聞報道は、これら二つのテーマに特化しており、この傾向は前年の小学校教科書検定でも同様であった (大関 2015)。

中学校地理的分野の教科書では、竹島に関して検定意見による次のような修正がなされている。検定通過前の申請図書<sup>4)</sup>では、中国・四国地方全体を示す地図で、竹島が隠岐諸島のすぐ西に黒枠で囲って表記されていた (A社 2015a: 8)。これに対して「生徒にとって理解し難い図である」との検定意見が付き、教科書では竹島は隠岐諸島からの正しい方角と距離の位置に黒枠を付けずに表記することになった。この「生徒にとって理解し難い」内容は、竹島の地理的な位置に関する情報であろう。当該修正は地理教育的には有意であるが、教科書見開き全体では微少なもので、「検定関連新聞記事」で内容に触れた報道はみられない。

震災・防災・原発関連の記述には、「発展学習」(「発展的な学習内容」の略、以下同様) に関する検定意見が付されている (B社 2015a: 28)。

表 1 「教科書検定発表関連記事」の大見出し

通番	月/日	社名*	掲載面**	大見出し
1	4/7	読売	朝 1	竹島・尖閣 全教科書に
2	4/7	読売	朝 3	領土の記述 倍増
3	4/7	読売	朝30	各教科で防災
4	4/7	読売	朝39	東京五輪 格好の教材
5	4/7	産経	朝 1	竹島・尖閣 全社が記述
6	4/7	産経	朝 2	「竹島 韓国が不法占拠」
7	4/7	産経	朝15	震災, 全教科の55%で記述
8	4/7	産経	朝27	自衛隊「大きな活躍」
9	4/7	朝日	朝 1	教科書に政府見解加筆
10	4/7	朝日	朝 2	教科書 強まる政府主張
11	4/7	朝日	朝18	歴史 バランス重視
12	4/7	毎日	朝 1	中学校教科書 「領土」倍に
13	4/7	毎日	朝 3	にじむ安倍カラー
14	4/7	毎日	朝12	「次世代教科書」鮮明に
15	4/7	毎日	朝28	全教科に大震災記述
16	4/7	日経	朝 3	尖閣・竹島, 全教科書に
17	4/7	日経	朝38	震災の教訓 深く丁寧
18	4/7	東京	朝 1	全教科に竹島・尖閣
19	4/7	東京	朝 3	強い「安倍色」に戸惑い
20	4/7	東京	朝11	原発事故 記述大幅増
21	4/7	東京	朝27	授業は「暗記」より「好奇心」

\* 「読売」は読売新聞, 「朝日」は朝日新聞, 「毎日」は毎日新聞, 「日経」は日本経済新聞, 「東京」は東京新聞, 「産経」は産経新聞.

\*\* 「朝」は朝刊.

資料: 文部科学省 2015a

表 2 地理教科書の検定に適用された基準 —2014年と2010年の比較—

検定基準の3条件	基準項目*	検定意見数2014年**	検定意見数2010年**	基準項目のキーワード
1 基本的条件	1-(1)~(5)	0	0	法令関係・発達段階
	2-(1)	0	23 (2)	学習指導要領 (不適切・学習上の支障)
	2-(2)~(9)	0	0	学習指導要領・政治・宗教・一面的・企業の宣伝
	2-(10)	2 (13)	7 (11)	出典欠・年次欠
	2-(11)・(12)	0	0	構成不適切・資料と本文の関連不適切
2 選択・扱い 及び構成・排列	2-(13)	0	1	自ら活動できる適切な配慮
	2-(14)	0	2 (11)	発展学習ではない
	2-(15)	0	0	発展学習 (学習指導要領との適切な関連)
	2-(16)	4 (1)	3	発展学習明示欠
	3-(1)	11	6	誤り・不正確・矛盾
3 正確性及び 表記・表現	3-(2)	4	4	誤記・誤植・脱字
	3-(3)	34 (2)	72 (60)	理解しがたい・誤解のおそれ (縮尺不備)
	3-(4)	0	1	表記不統一
	3-(5)	0	3 (8)	図版記載方法 (縮尺欠)
計		55 (16)	122 (92)	

\* 検定基準における各項目の番号であり, 検定意見書の検定基準欄に記載されるものと同じである.

\*\* 括弧は検定意見書の指摘事項欄に追記された指摘箇所の数 (検定意見と同等).

資料: 文部科学省 2011, 2015b および義務教育諸学校教科用図書検定基準

申請図書では、コラム「地震・津波が起きるしくみ」が日本周辺で地震や津波が起きるメカニズムをプレートテクトニクスに基づいて説明する。これに対し、「発展的な学習内容であることが明示されていない」の検定意見が付き、元の記述はそのまま「発展」マークを地図の左上に追加する修正を経て教科書として合格している。

4年前の現行学習指導要領一巡目の教科書は、検定の最終段階で東日本大震災が生じたため、関連の記述が不十分なまま検定を合格していた。表1からもわかるように、今回の教科書は「原発事故 記述大幅増」(通番20)であり、「震災の教訓 深く丁寧に」(通番17)記述されるようになったという。その場合でも上述のプレートテクトニクス関連のメカニズムの説明は、学習指導要領の範囲を越えるものとして従前通り「発展学習」に認定されている。

表2は、中学校地理教科書の検定意見数を集計したもので、検定基準(「義務教育諸学校教科用図書検定基準」の略、以下同様)の種別、および2010年(一巡目)・2014年(二巡目)に分けて示している。検定に合格した地理教科書は両年次とも4社各1冊ずつであり、これらに対する意見総数は2010年の122から、2014年には半分以下の55に減少している<sup>5)</sup>。検定意見書は、一つの意見番号に同趣旨の他の指摘箇所を追記することが度々ある。表2ではこの数を括弧中に示したが、これを含めると実質の意見総数は214から三分の一の71に減ったことになる。

検定基準の種別に見ていくと、1の「基本的条件」に該当する意見は2010年・14年ともに皆無である<sup>6)</sup>。2の「選択・扱い及び構成・排列」では、基準項目2-(1)の意見が、2010年の23から14年には0になっている。当該項目は学習指導要領関連の扱い不適切を趣旨とするもので、二巡目の検定では申請図書の段階から欠陥なしと判定されたわけである。このことは、学習指導要領の定着が4年間で大きく進んだことを意味するのだろうか。本稿ではこの課題を地誌学習に関して具体的に例証していく。

表2の基準項目2-(16)は、教材が「発展学習」に該当するものであることを明示していない、という欠陥である。先述のコラム「地震・津波

が起きるしくみ」はこれに該当する。いま一つ先述した竹島の事例は、項目3-(3)「理解し難い表現」による修正である。この他、項目2-(14)は「発展学習」の教材が学習指導要領の範囲内である、逆の言い方をすれば教科書としては「発展」の程度が不足であると判定された検定意見である。これらに関する追究も重要であるが稿を改めて報告したい<sup>7)</sup>。

### Ⅲ 主題を設けて追究する「世界学習」

前章で述べた2010年における学習指導要領関連の検定意見23件の内訳は、「世界学習」が8、「日本学習」が15である。ここで「世界学習」とは、学習指導要領の「内容」の「(1) 世界の様々な地域」に該当するもので、中学校地理的分野の前半を占めている。

「世界学習」のうち教科書記述量の点で中心となる「ウ 世界の諸地域」に関して以下の検定意見が付されている(文部科学省 2011)。

「学習のまとめ」は、学習指導要領に示す「内容」の(1)ウの「…各州に暮らす人々の生活の様子を的確に把握できる地理的事象を取り上げ、それを基に主題を設けて、…」に照らして、主題の明示の仕方が不十分であり扱いが不適切である。

図1は、この検定意見の対象となるB社の申請図書原文を示したものである。アフリカ州の記述全8ページのまとめであって、主題は「文化」としていた。図の三分の二以上を占める分布図は農業・鉱業資源関連で、文化を主題とするまとめの素材として適切であろうか。

当該意見による修正は、分布図左下の赤枠内および図の下にある「アフリカ州の姿を確認しよう」中の赤下線部、これら二つに対してなされた。前者は、文化に関するものが修正前の原文では「旧宗主国の言葉、スワヒリ語」および「伝統的な文化と近代化」のみであった。修正後はこれに「多様な宗教、イスラム教・キリスト教」および「民族文化をこえた新しい文化」が追記されている。また後者の赤下線部では、「農産物を調べ、略地図にまとめ」が「宗教と言語





図1 アフリカ学習のまとめに関する修正前の原文 —B社修正表2011年—  
(資料: B社 2011: 20)

を…で確認し」に差し替えられている。すなわち、わずかな文言の追加・修正によって検定を通過したのであり、まとめのページ全体から主題が「文化」であることを読み取ることはできない。もっとも、別の検定意見で節の主題が「文化」から「伝統的な文化と近代化」に変更され、形の上で齟齬は少なくなっている。

これが4年後の検定二巡目ではどのような扱いになったのか。図2は、その検定を通過した見本本の記述、すなわち現行のB社教科書におけるアフリカ学習「まとめ」のページを示している<sup>8)</sup>。まず注目すべきは、ページ最上部に掲げられた主題「主な生産品にたよる経済からの変化」である。先述したように前の教科書では「文化」と「近代化」が併記されており、少なくとも形の上では文化と産業・経済は同等の扱いであった。ところが、現行教科書では主題から「文化」が消え、かつて存在した言語や宗教に関する記述も「まとめ」からは削除されている<sup>9)</sup>。

現行教科書の「まとめ」ページは検定の過程で意見は付されず、主題と本文記述の整合性は向上したといえる。また、地誌学習として地域的特色を考えさせる意識も感じられる。図2のStep 2では、①で主題である「経済の変化」についてまとめ、次の②で国際的な支援や地域統合の組織と関連づけようとする。これらは、動態地誌のアプローチによってアフリカの地域的特色(地域性)を表現しようとする教材である。現行教科書の「まとめ」は改善されているが、図2左中の白地図はいかがなものか。これは知識整理のための背景に過ぎず、地理的に考えさせる教材としては、図1の資源・産物の分布図よりも後退したものになっている。

次に、学習指導要領の「ウ 世界の諸地域」に続く「エ 世界の様々な地域の調査」の修正について見ていく。当該單元には、一巡目の検定で4社の申請図書それぞれに1件ずつ検定意見が付されていた<sup>10)</sup>。すなわち、欠陥として共通性が高い、間違いやすい内容を含んでいると考えられる。

C社の事例では、調査対象の地域は韓国である。14ページの單元「第4章 世界のさまざまな地域の調査」全体には先に示したB社「アフリ

カ学習のまとめ」と同様の検定意見が付されている(文部科学省 2011)。修正表の「原文」と「修正文」を比較することで、主題に関する大きな変更箇所を列挙すれば次のようになる(C社 2011: 20-45)<sup>11)</sup>。

① 先輩のテーマ事例三つを本文の左に資料として追記

② ウェブマッピングや稲作地域の分布図からテーマを作り出す学習の流れを明示

③ 調査の仮説・計画・資料・まとめ・発表の事例を二つのテーマごとに分けて明示

これらに共通していえることは、修正表「修正文」では主題がタイトルと問い掛けの二つの形式で表現されていることである。たとえば上記②と③では、テーマ1「韓国の食文化の背景～韓国に特色ある食文化が見られるのはどうしてだろう～」およびテーマ2「稲作のさかんな地域の特色～米づくりのさかんな地域は、どのようなところなのだろう～」への修正が該当する。修正表「原文」では、いずれのテーマも問い掛けだけで主題を表現していた。主題をどのように表現するかは、学習指導要領解説に例示があり、やはりタイトルと問い掛けを併記している(文部科学省 2008: 34-35)。検定基準上は当該「解説」に準拠する必要はないので、主題に関するC社の修正は基本的には社の判断であると考えられる。

これと現行の教科書記述を比較してみよう。図3は、同名单元「第4章 世界のさまざまな地域の調査」の本文最後のまとめページを示している。検定一巡目の教科書とは異なり、主題の事例は四つに増えている。そして、いずれの事例も動態地誌的に韓国の地域的特色を捉える、そのための切り口となっている。また、右下の教師らしきキャラクターの吹き出し「四人の発表をまとめ、韓国にキャッチフレーズを付けてみましょう」も注目すべき素材である。自分の主題(切り口)に他の生徒の主題を関連づけて、地域的特色を総合的な地域の個性、すなわち地域性としてとらえさせようとしている。

学習指導要領解説における動態地誌の説明は、日本の諸地域学習に対して適用する趣旨で記述されている(文部科学省 2008: 9-10)。しかし、



学習の  
まとめ

主な生産品にたよる経済からの変化から

## アフリカ州をふりかえる

### Step1 知識を整理しよう

空らんにあてはまる言葉を答えて、州のあらましをまとめましょう。  
チェックボックスも参考にしましょう。

#### チェックボックス

各ページの●に取り上げた用語のうち、自分の言葉で意味を説明できたものにチェックを入れよう！

- アフリカ大陸
- 砂漠
- 奴隷
- 植民地
- 民族対立
- プランテーション
- 商品作物
- 鉱産資源
- モノカルチャー経済
- 都市化
- AU

### Step2 学習内容を活用して、表現しよう

**1** アフリカ州の経済の変化についてまとめました。空らんにあてはまる言葉を答えましょう。チェックボックスも参考にしましょう。

**2** ①を参考に、アフリカ州の特色を、自分の言葉で文章にまとめましょう。チェックボックスに示した言葉を、なるべくたくさん使ってみましょう。

④ の栽培

- ・ヨーロッパ人の経営する
- ⑤ で生産されていた。
- ・現在もカカオ、コーヒー、茶、綿花などの生産が盛ん。

豊富な ③

- ・金、銅、ダイヤモンドなどが豊富。
- ・近年は石油や⑥ (希少金属)が注目されている。

④や③の輸出にたよる状況

- ・⑥ 経済からの脱出をめざしている。
- ・持続可能な発展をめざし、世界各国が支援や協力を行う。  
→日本も⑦や⑧が支援や協力に取り組んでいる。
- ・EUをモデルに⑨を結成。

67

図2 現行教科書におけるアフリカ学習のまとめ —B社見本本2015年—  
(資料：B社 2015b：67)

山口 (2011a, b) は世界の諸地域学習を動態地誌として位置づけており、序論で言及した池下 (2015) の実践も同趣旨を踏まえたものといえよう。さらに、本稿の事例からも、世界の諸地域学習における主題を動態地誌の「重要な事象」としてとらえ、総合的な地域の個性を追究する

地誌の枠組みを強く意識することが重要であるといえる。

なお、一巡目の教科書で本文扱いだった上述のテーマ2「稲作のさかんな地域の特色」は、二巡目では単元最後の特設ページ「自由研究 稲作が盛んな地域を例に」に移っている (C社 20

発表する

みなこさんたちは発表会を開いて、これまでの調査結果や自分の意見を発表しました。

10

効果的な発表をしよう

効果的な発表をするためには、話し方や聞き手をひきつける工夫も必要です。口頭発表の場合は、右のポイントを意識して発表しましょう。

**①話し方**

- ・はっきり、ゆっくりと話す。
- ・話しかけるように話す。
- ・話の区切りに間をおいて話す。

**②聞き手をひきつける工夫**

- ・分かりやすい地図やイラストを示す。
- ・画像や動画、実物などを見せる。
- ・聞き手に意見を求める場面を作る。

**テーマ 韓国の食文化の背景** 生活・文化

～なぜ、韓国でキムチ作りが発達したのだろうか～

「韓国の伝統的な食文化は、冬の寒さが厳しいという気候面や、古くから農業や水産業が盛んだという産業面の影響を大きく受けている」ということが分かったよ。

「資源が少ない韓国では、最近では造船業や自動車工業を中心に工業化を図り、発展が目覚ましいこと」が分かったよ。

**テーマ 韓国の人口問題** 人口

～韓国にも日本と同じように、少子高齢化の問題があるのだろうか～

韓国の人口問題を調べていくうちに、「日本と同じように少子高齢化が進んでいて、深刻な問題になっていること」が分かったよ。

**テーマ 発展する韓国の工業** 資源・エネルギーと産業

～なぜ、日本に made in Korea の製品が多いのだろうか～

**テーマ 韓国と日本との結び付き** 他地域との比較・結び付き

～韓国と日本との間には、どのような交流が見られるのだろうか～

「韓国は日本のすぐとなりにある一番近い外国であるため、古くから文化交流が盛んだったこと」や、「現代では特に貿易面での結び付きが強いこと」が分かったよ。

**発表会を終えて、考えたこと**

友達の発表を聞いたことで、韓国は日本のとなりにある国のため、昔から貿易や文化面での関係が深く、共通している文化も多いことが分かりました。また、日本とは異なる気候の中で生活していることや、中国の儒教の影響を強く受けた生活をしていることも分かりました。私は、キムチ作りの発達に疑問を持ったため、韓国の気候や産業の面から調べましたが、ほかの友達が私とちがった面から調べた発表を聞いたことで、韓国の特色がはっきりとつかめたように思います。

四人の発表をまとめ、韓国にキャッチフレーズを付けてみましょう。

125

図3 「世界の様々な地域の調査」に関する発表学習 - C社見本本2015年- (資料: C社 2015: 125)

15:126)。この学習は、分布図「世界の稲作地域」での地域差の観察で始まる。続いて、米の生産と人口や降水量に関する地域差との相関関係をとらえ、その関係がよく適合する地域とそう出ない地域について考える。このような特定の事象に着目してその地域差を追究する学習は、

比較地誌というよりは系統地理の見方にもとづく教材作成の事例といえよう。

#### IV 中核事象に注目する「日本学習」

「世界学習」の「主題」に対して、日本の様々



な地域を学ぶ「日本学習」では「地域の特色ある事象や事柄を中核として、それを他の事象と有機的に関連づけて、地域的特色を追究する」ことになっている（文部科学省 2008：47）。ここでの中核とする事象や事柄を本稿ではまとめて「中核事象」と呼ぶことにする。

2010年の検定一巡目において、中核事象に関する検定意見は、A社1件、B社5件、D社1件の計7件付されている<sup>12)</sup>。このうちA社の「九州地方」の見開き「③ 大陸に近い位置と関係する歴史と工業」に付された検定意見は以下の通りである（文部科学省 2011）。

学習指導要領に示す「内容」の(2)ウ(ア)の「地域の地形や気候などの自然環境に関する特色ある事例を中核として、…」に照らして、自然環境を中核とした考察の仕方が不十分であり扱いが不適切である。

当該申請図書の見開きには「自然環境」に関する記述がみられない（A社 2011a：170-171）。同「九州地方」の他の見開きには自然環境に関する記述があるのだが、それでは十分ではない。「歴史と工業」の見開きにも中核事象「自然環境」との関連づけが必要であるということなのであろう。修正表によれば、節タイトルを「③ 九州地方の都市や工業と自然環境」に変更し、本文中で博多湾の地形および石炭の地層に関する若干の文言を追加している（A社 2011b：21-22）。

検定二巡目では中核事象に関する意見は既出の表2からわかるように1件もなく、申請図書の原文記述で合格している。しかし、両年次の教科書を比べてみると、中核事象関連の記述には変化があり、その方向性は教科書によって対照的なものとなっている。

まず、A社の「九州地方」に関しては、2015年の見本本では、水俣の公害およびその後の環境保全に関する小コラムと本文記述が追加された。また、福岡市の景観写真も博多湾の地形をとらえたものに差し替えられている（A社 2011b：21-22）。これらの変更によって、中核事象である「自然環境」と別事象の「都市や工業の発展」との関連づけは容易になり、一定の改善がなされている。

これと対照的なのがD社の事例である。一巡目の検定で同社申請図書の「5 関東地方～他地域との結びつきを中心とした考察」全10ページには以下の検定意見が付けられた（文部科学省 2011）。

「5 関東地方」は、学習指導要領に示す「内容」の(2)ウ(キ)の「地域の交通・通信網に関する特色ある事象を中核として、…」に照らして、通信網の記述が不十分であり扱いが不適切である。

同意見によれば、学習指導要領の「交通・通信網」に関して、教科書では交通網だけでなく通信網の事象についても一定以上の水準で取り上げる必要がある。D社の申請図書では、通信網に関する記述は、本文中で首都東京は放送局・新聞社・出版社が多い点にふれた一文と、小コラムで国際都市「東京」が世界各地と常に情報交換をしていることの説明、これら二箇所若若干の記述があるに過ぎない（D社 2011a：208・211）。

図4と図5に当該検定意見による修正結果を示している。主要な修正は二カ所で、一つは冒頭の見開き単元「① 日本の中心的地域 関東地方をながめて」で使われた写真「建設の進む東京スカイツリー」に対するものである（図4a）。修正後の見本本では「主に関東地方に向けて、地上デジタル放送の電波などを発信する予定です。」が写真のキャプションとして追記されている（図4b）。

いま一つの修正は、二つ目の見開き単元「② 日本の首都 東京 政治・経済の中心地」の小コラム「地理の窓 消えた都心の学校」に対するものである（図5a）。「地理の窓」は、本文の学習をもとに興味や関心を広げ深めていく教材で、申請図書では「都心の過疎」の問題を説明していた。それが全く別の「全国に発信される東京の情報」に差し替えられ、「地域別の情報発信量」のグラフが追加で挿入されている（図5b）。

他にも、別の小コラム「国際都市「東京」は眠らない」における文章の一部「情報を交換する」を「情報通信を行う」に変更する微調整はあるが、いずれも本格的な修正とはいえない。

「通信網」に関連はするものの、それが中核事象として取り上げたことになっているか疑問の残る修正内容である。

ところが、これら申し訳程度の変更記述も、検定二巡目の見本本からは消えてしまっている。まず、図4のスカイツリーの写真は、スカイツリーを含む街並みの写真「東京上空から見た街並み」(図4c)に差し替えられた。スカイツリーは2012年に完成しており、建設中の写真が差し替えられることは自然なことである。特定の建物を主題とした写真よりも広範な東京の街並みを示したものが、すなわち大都市の景観写真の方が地域性をとらえる地誌学習の教材としては優れている。問題はここで削除された「通信網」に関するキャプションを代替するものがどこにも存在しないことである。

さらに、図5b)の小コラムとグラフは削除され、これも代替教材はない。いま一つの修正箇所「国際都市「東京」は眠らない」は別コラム「案内表示にみる国際化」に差し替えられた。「通信網」関連で残っているのは、2010年の申請図書ですでに記載されていた本文中の放送局・

新聞社・出版社の集中に関する一文のみである。したがって、2014年の見本本、すなわち現行の新しい教科書は、中核事象「通信網」に関する記述がほとんどなく、その点で学習指導要領に対する準拠性が2011年の申請図書よりも後退したと見ることができる。

## V 地誌学習の意識—おわりにかえて—

これまで述べてきたように、2回の教科書検定を経て、地理の教科書作りにおける学習指導要領への理解が深まったように見える。しかし、内実は、一巡目2010年の検定修正は最小限のもので、それを踏襲した2014年の見本本でも、動態地誌の教材として十分なものにはなっていない。世界学習の「主題」や日本学習における「中核事象」の扱いはどの教科書でも小さなもので、単元全体としては静態的な地誌の性格が色濃い。

本稿では、教科書による学習指導要領への対応の違いについても言及している。総合的にとらえる地誌の方法を明示する教科書がある一方で、地図の扱いが地理的考察から離れてしまっ

a) 2010年 検定通過前

b) 2011年 検定通過後

c) 2015年 検定通過後

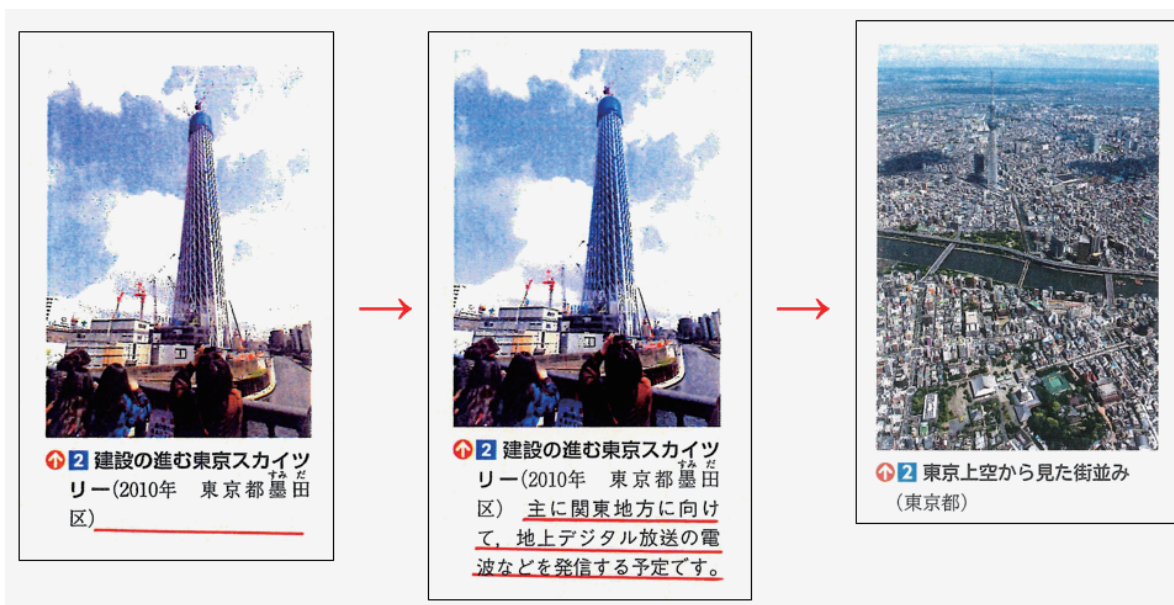
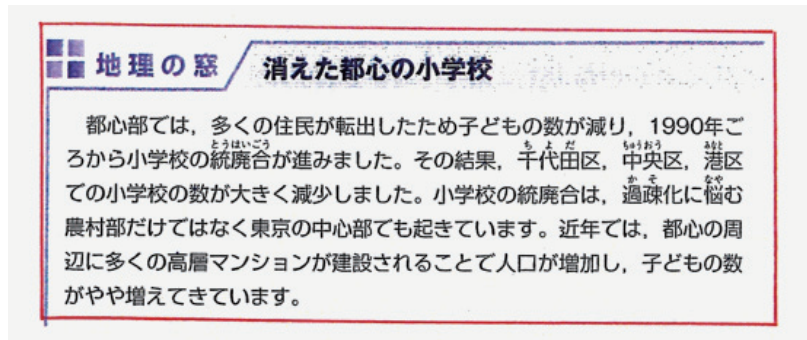


図4 東京スカイツリーに関する教科書教材の変化  
—D社修正表2011年・見本本2015年—  
(資料：D社 2011b：33, D社 2015：212)

a) 2011年 検定通過前



b) 2011年 検定通過後

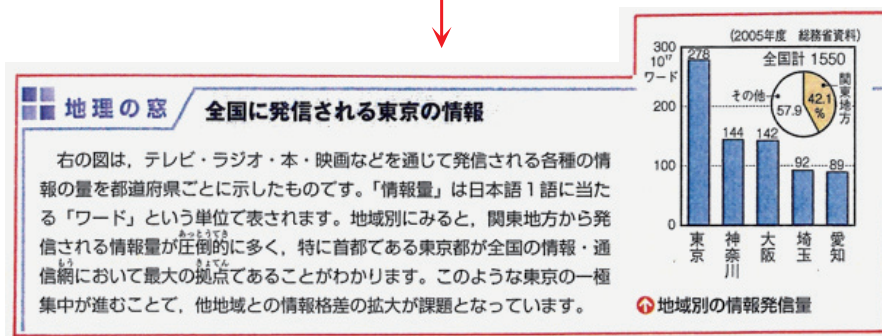


図5 情報・通信網に関する教材への差し替え —D社修正表2011年—  
(資料：D社 2011b: 33)

たもの、さらに中核事象の扱いが一巡目の申請図書レベル以下になってしまったものもある。

小学校社会科の検定では、学習指導要領二巡目の検定であっても、その趣旨を徹底させるために新たな検定意見が付されていた(大関 2015)。しかし、今回の中学校地理教科書は、従来であれば検定意見が付いたと考えられる申請図書の記述がそのままの形で通過している。これを教科書出版社は、文部科学省の姿勢の変化と解釈するのであろうか。もしそうであるならば、今後は教科書の活用の際に、従前以上に注意を払わなければならない。教科書掲載の教材を使うにしても、常に学習指導要領の趣旨に沿って独自に教材開発を行い、内容を教師自ら再構成していく必要がある。

本稿は、2010年および2014年の教科書検定結

果を分析して中学校地理教科書における地誌学習の教材特性を明らかにしようとしてきた。教科書では、世界学習における「主題」や日本学習における「中核事象」の意識は十分なものではない。逆に、地域に関する知識を網羅しようとする静態的な地誌の記述が中心となる傾向にある。その背景には、高校入試問題における知識理解中心の出題傾向があると考えられる。これに関しては稿を改めて実証していきたい。世界学習では「主題」、日本学習では「中核事象」を授業構成の柱として扱うこと、さらに地域性の構成要素を有機的に関連づけることで総合的な地域の理解につなげていく、この方法習得を強く意識した学習活動を構築していく必要がある。



## 注

1) 池下の学習構造は、まず「大観」でオセアニア州の基礎・基本的な事項を身につけさせる静態地誌の押さえがあり、続いてオーストラリアの移民を事象の軸とした動態地誌的「追究」を行う。最後の「まとめ」では、オセアニア州のスケールに戻って「追究」内容と基礎・基本的な事項との関連づけがなされる。オセアニア州の学習は、空間スケールを変えながら、事象間の比較・関連づけによって、多面的・多角的（総合的）に地域的特色（地域性）が理解されることになる。

2) 使用した教科書および教科書検定公開資料の一覧は以下の通りである。

教育出版 2011a.『中学校社会科 社会（地理的分野）（教育出版）22-47』（申請図書）。

教育出版 2011b.『中学校 社会 社会（地理的分野）第1・2学年 修正表 受理番号 22-47』（修正表）。

帝国書院 2011a.『中学校 社会科 地理的分野 第1・2学年用 帝国書院 22-61』（申請図書）。

帝国書院 2011b.『中学校 社会（地理）修正表 受理番号 22-61』（修正表）。

帝国書院 2015a.『中学校 社会（社会（地理的分野），1・2）修正表 受理番号 26-74』（修正表）。

帝国書院 2015b.『社会科 中学生の地理 世界の姿と日本の国土』（検定済図書）。

東京書籍 2011.『修正表 受理番号 22-51 受理種目 中学校 社会 社会（地理的分野）第1・2学年』（修正表）。

東京書籍 2015.『新編 新しい社会 地理』（検定済図書）。

日本文教出版 2011.『中学校 社会 社会（地理的分野）修正表 受理番号 22-46』（修正表）。

日本文教出版 2015a.『中学校 社会 社会（地理的分野）修正表 受理番号 26-98』（修正表）。

日本文教出版 2015b.『中学社会 地理的分野』（検定済図書）。

文部科学省 2011.『平成22年度 検定意見書 中学校 社会 社会（地理的分野）』。

文部科学省 2015a.『平成26年度 検定関連新聞記事』。

文部科学省 2015b.『平成26年度 検定意見書 中学校 社会 社会（地理的分野）』。

3) 「検定関連新聞記事」は、検定結果に関する新聞報道を集めた文部科学省作成による記事一覧である。2015年の資料は、読売・産経・朝日・毎日・日経の全国紙と東京新聞の計6社の記事から構成される。表1で「大見出し」は、新聞記事各面の「主見出し」もしくは「カット見出し」のいずれかで活字ポイントのより大きいものを取り出している。

4) 「申請図書」は、出版社が教科書検定を受けるために作成した図書で、多くの場合必要な修正を行って検定合格となり、教科書としての資格が付与される。

5) 表2中のD社は2010年に2冊の図書を検定申請したが、うち1冊は単独で156の検定意見が付され不合格となった。最終的に教科書として使われることはなかったため、本稿では分析対象から除外している。

6) 当該条件は、教育基本法・学校教育法・学習指導要領に準拠していない、または児童・生徒の発達段階に不適合である、という重大な欠陥の記述に対して適用される。

7) 2004年度の検定に関する地理教科書の「発展学習」は、大関（2007）がその可能性と課題を論じている。

8) 「見本本」は教科書として供給される前に「訂正申請」の制度による軽微な修正が可能である。ただし、学習指導要領への準拠性に関わるような大きな修正は不可能で、その意味で見本本と教科書の同一性は保たれている（教科用図書検定規則（平成元年文部省令第二十号）第十四条）。

9) 現行教科書本文には「多様で複雑な文化」の見出しによる言語と宗教の記述があり、その質や量は一巡目と同程度のものである。これは「文化」を主題に含む前の教科書がそれにふさわしい記述内容を有しなかったということである。B社現行教科書の世界学習では「文化」を主題に含む州は存在しなくなった。

10) 学習指導要領関連の検定意見8件の内訳は、「ウ 世界の諸地域」が2件、「エ 世界の様々な地域の調査」が4件である。さらに、世界の地域構成を大観させるときの地域区分が不適切であるもの、および学習指導要領の「人々の生活の様子とその変容」の記述が不十分であるもの、それぞれ1件ずつ存在する。

11) 「修正表」は、修正前の申請図書「原文」と検定意見書に対応して書き直した結果の「修正文」を列記したもので、申請図書「原文」のどこをどのように修正したかがわかるように作成される。

12) これらは日本学習に関する学習指導要領関連の検定意見15件のおよそ半分をしめる。残りの8件は、学習指導要領の「内容」に照らして記述が不十分なもので、具体的には「海洋に囲まれた日本の国土の特色」、「日本全体から見た視野」、「国際化による地域の変容」、「自然災害に応じた防災対策」、「日本と世界との交通網」、「過疎問題」、および「人々の生活の様子とその変容」に関する記述が修正されている。

## 文献

- 池下 誠 2015. 生徒の思考力を高める学習指導の工夫－地理的事象の比較を通して－. 新地理 63(2): 84-96.
- 大関泰宏 2007. 中学校地理的分野の発展学習. 地理学報告 104: 38-47.
- 大関泰宏 2015. 教科書検定結果から見た小学校社会科の特性－2013年検定の公開関係資料を用いて－. 岐阜大学教育学部研究報告－人文科学－ 63(2): 33-42.
- 菊地俊夫 2015. 世界地誌学習における比較地誌学習の提案－東南アジアとオセアニアの世界地誌を例として－. 新地理 63(2): 69-75.
- 武田竜一 2012. 中学校新教科書（地理的分野）を比較検討する－「地誌」の「復活」の実態を探る－. 地理教育 41: 12-24.
- 田部俊充 2015. 「東南アジア&オセアニア世界地誌Q&A」企画趣旨. 新地理 63(2): 66-68.
- 戸井田克己・吉水裕也・岩本廣美 2013. 近年の日本における地理教育の展開状況－1980年代以降を中心に－. 新地理 61(3): 19-40.
- 濱野 清 2015. 今, 中・高等学校「地誌学習」に求められること－改めて「教科書を」から「教科書で」教える指導への転換の必要性－. 新地理 63(3): 84-88.
- 春名政弘 2012. 中学校の現場から見た新教科書の検討. 地理教育 41: 6-11.
- 文部科学省 2008. 『中学校学習指導要領解説 社会編』 日本文教出版.
- 文部科学省 2011. 『平成22年度 検定意見書 中学校 社会 社会（地理的分野）』
- 文部科学省 2015a. 『平成26年度 検定関連新聞記事』.
- 文部科学省 2015b. 『平成26年度 検定意見書 中学校 社会 社会（地理的分野）』.
- 山口幸男 2011a. 地理学習における動態地誌学習の理論. 山口幸男編著『動態地誌的方法によるニュー中学地理授業の展開』11-21. 明治図書.
- 山口幸男 2011b. 世界地誌学習の基礎的考察. 山口幸男編著『動態地誌的方法によるニュー中学地理授業の展開』76-79. 明治図書.